

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|-------------------|------------------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流 動 資 産 | 29,558,670 | 流 動 負 債 | 23,037,825 |
| 現金及び預金 | 5,688,228 | 支払手形及び買掛金 | 13,561,543 |
| 受取手形及び売掛金 | 13,468,655 | 短期借入金 | 3,826,728 |
| 有価証券 | 7,681 | 未払法人税等 | 684,399 |
| たな卸資産 | 6,117,340 | 未払費用 | 2,407,705 |
| 繰延税金資産 | 469,397 | その他の流動負債 | 2,557,448 |
| その他の流動資産 | 3,836,730 | 固 定 負 債 | 3,792,533 |
| 貸倒引当金 | △29,364 | 長期借入金 | 2,963,320 |
| 固 定 資 産 | 12,787,266 | 退職給付引当金 | 112,767 |
| 有 形 固 定 資 産 | 5,210,276 | 役員退職慰労引当金 | 195,006 |
| 建物及び構築物 | 2,080,824 | 繰延税金負債 | 90,412 |
| 機械装置及び運搬具 | 44,577 | その他の固定負債 | 431,026 |
| 航空機 | 2,395,550 | 負 債 合 計 | 26,830,359 |
| 土地 | 293,077 | (純資産の部) | |
| 建設仮勘定 | 99,307 | 株 主 資 本 | 14,550,065 |
| その他の有形固定資産 | 296,938 | 資本金 | 2,558,550 |
| 無 形 固 定 資 産 | 1,861,775 | 資本剰余金 | 711,421 |
| ソフトウェア | 422,595 | 利益剰余金 | 11,289,771 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,410,977 | 自己株式 | △9,677 |
| その他の無形固定資産 | 28,201 | 評価・換算差額等 | 24,920 |
| 投資その他の資産 | 5,715,214 | その他有価証券評価差額金 | 13,707 |
| 投資有価証券 | 2,794,350 | 繰延ヘッジ損益 | 4,068 |
| 長期貸付金 | 530,925 | 為替換算調整勘定 | 7,144 |
| 長期差入保証金 | 1,860,995 | 少 数 株 主 持 分 | 940,591 |
| 繰延税金資産 | 276,601 | 純資産合計 | 15,515,577 |
| その他の投資 | 363,727 | | |
| 貸倒引当金 | △111,385 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 42,345,936 |
| 資 産 合 計 | 42,345,936 | | |

連結損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------|-----------|-------------|
| 売 上 高 | | 114,133,497 |
| 売 上 原 価 | | 89,602,555 |
| 売 上 総 利 益 | | 24,530,941 |
| 販売費及び一般管理費 | | 21,284,783 |
| 営 業 利 益 | | 3,246,158 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 16,998 | |
| 受 取 配 当 金 | 40,982 | |
| 持分法による投資利益 | 162,429 | |
| 為 替 差 益 | 6,846 | |
| 仲 介 手 数 料 | 62,146 | |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益 | 172,207 | 461,611 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 132,492 | |
| 支 払 手 数 料 | 20,000 | |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用 | 38,835 | 191,328 |
| 経 常 利 益 | | 3,516,441 |
| 特 別 利 益 | | |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 204 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 3,899 | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 24,378 | 28,483 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 126,317 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 7,499 | |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 損 | 1,265 | |
| 商 品 評 価 損 | 87,358 | |
| 店 舗 閉 鎖 損 | 58,655 | |
| そ の 他 の 特 別 損 失 | 97,601 | 378,697 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 3,166,227 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,309,046 | |
| 法人税等調整額 | 93,932 | 1,402,979 |
| 少数株主利益 | | 183,420 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,579,827 |

連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|---------|-------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成18年3月31日 残高 | 2,558,550 | 711,363 | 9,992,376 | △9,284 | 13,253,004 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △306,515 | | △306,515 |
| 当期純利益 | | | 1,579,827 | | 1,579,827 |
| 自己株式の取得 | | | | △452 | △452 |
| 自己株式の処分 | | 58 | | 51 | 109 |
| 持分法適用関連会社の増加 | | | 24,082 | | 24,082 |
| 持分変動による自己株式の減少 | | | | 8 | 8 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | 58 | 1,297,395 | △392 | 1,297,060 |
| 平成19年3月31日 残高 | 2,558,550 | 711,421 | 11,289,771 | △9,677 | 14,550,065 |

| | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | | | 少 数 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|---------------------------|-----------------|---------|----------|------------|-------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 | 22,663 | — | △51,101 | △28,437 | 881,358 | 14,105,924 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △306,515 |
| 当期純利益 | | | | | | 1,579,827 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △452 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 109 |
| 持分法適用関連会社の増加 | | | | | | 24,082 |
| 持分変動による自己株式の減少 | | | | | | 8 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △8,956 | 4,068 | 58,246 | 53,358 | 59,233 | 112,591 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | △8,956 | 4,068 | 58,246 | 53,358 | 59,233 | 1,409,652 |
| 平成19年3月31日 残高 | 13,707 | 4,068 | 7,144 | 24,920 | 940,591 | 15,515,577 |

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・ 連結子会社の数 8 社
- ・ 連結子会社の名称 JALUX EUROPE Ltd.
JALUX AMERICAS, Inc.
JALUX ASIA Ltd.
(株)JAL-DFS
(株)JALUXエアポート
JALUX SHANGHAI Co., Ltd.
JALUX ASIA SERVICE Ltd.
JALUX HONG KONG Co., Ltd.

② 非連結子会社の状況

- ・ 非連結子会社の名称 JALUX HAWAII, Inc.
(株)JYファッションクリエイト
- ・ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社の状況

- ・ 持分法適用の非連結子会社または関連会社数 7 社
- ・ 持分法適用の非連結子会社または関連会社の名称 東京航空クリーニング(株)
(株)東京機内用品製作所
(株)JALロジスティクス
(株)マルヨシ
三栄メンテナンス(株)
航空機材(株)
(株)JALUXライフデザイン

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・ 主要な会社等の名称 JALUX HAWAII, Inc.
(株)JYファッションクリエイト
(株)オーエフシー
LAO JAPAN AIRPORT TERMINAL SERVICES Co., Ltd.
(株)JALエアロ・コンサルティング
(株)NAA & JAL-DFS

- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しています。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

当連結会計年度からJALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.を連結の範囲に含めています。JALUX SHANGHAI Co., Ltd.は重要性が増加したことにより、連結の範囲に含めています。また、JALUX ASIA SERVICE Ltd.は平成18年2月3日に、JALUX HONG KONG Co., Ltd.は平成18年6月19日において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。

② 持分法の適用範囲の変更

当連結会計年度から(株)JALUXライフデザインを持分法適用会社に含めています。(株)JALUXライフデザインは重要性が増加したことにより、持分法の適用範囲に含めています。また、(株)ノルディスは、当社が保有する同社株式を売却したため、持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJALUX EUROPE Ltd.、JALUX AMERICAS, Inc.、JALUX ASIA Ltd.、JALUX SHANGHAI Co., Ltd.、JALUX ASIA SERVICE Ltd.、JALUX HONG KONG Co., Ltd.の6社の決算日は12月31日です。

連結計算書類の作成にあたりましては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)
- ・時価のないもの 主として総平均法による原価法によっています。

ロ. デリバティブ

時価法によっています。

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品（機内装着縫製品を除く） 主として先入先出法による原価法によっています。
- ・機内装着縫製品 移動平均法による原価法によっています。
- ・販売用不動産 個別法による原価法によっています。
- ・貯蔵品 最終仕入原価法によっています。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

- ・航空機
- ・上記以外の有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。
当社及び国内連結子会社は、主として定額法（空港店舗建物）及び、定率法（その他有形固定資産）を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として法人税法に規定する3年間で均等償却する方法によっています。

また、海外連結子会社については、主として経済的耐用年数に基づく定額法を採用しています。

ロ. 無形固定資産

定額法によっています。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ロ. 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

ハ. 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、定額法により、翌連結会計年度から5年間で費用処理しています。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。

④ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、連結子会社の一部に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっているものがあります。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理によっています。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しています。外貨建金銭債権債務については、将来の為替相場の変動による支払額に及ぼす影響を回避する目的で為替予約取引を行っています。また、特定の借入金について、将来の支払金利のキャッシュ・フローを最適化させる目的で金利スワップ取引を利用しています。

ハ. ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引は、基本方針及び定められた権限に基づく承認後、統括部門である経理部において取引の締結を行っています。すべてのデリバティブ取引について、「事前テスト」及び「事後テスト」の状況を適時担当役員、各関係部門に報告しています。

⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(6) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

(7) 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、14,570,917千円です。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

| | |
|---------|-------------|
| 建物及び構築物 | 1,294,479千円 |
| 土地 | 200,121千円 |
| 航空機 | 1,776,177千円 |
| 建設仮勘定 | 86,167千円 |
| 計 | 3,356,946千円 |

上記の資産は、長期借入金2,450,179千円の担保に供しています。

(一年以内返済予定長期借入金511,858千円を含んでいます。)

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,295,003千円

(3) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

受取手形 35,098千円

支払手形 5,580千円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 12,775千株 | 一千株 | 一千株 | 12,775千株 |

(2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末の株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末の株式数 |
|-------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 普通株式 | 14千株 | 0千株 | 0千株 | 14千株 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株、また、減少0千株は、持分法適用会社の持分変動による、持分法適用会社の自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少0千株です。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成18年6月23日開催の第45回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 306,515千円
- ・1株当たり配当額 24円
- ・基準日 平成18年3月31日
- ・効力発生日 平成18年6月26日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

イ. 平成19年6月22日開催の第46回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 383,139千円
- ・1株当たり配当額 30円
- ・基準日 平成19年3月31日
- ・効力発生日 平成19年6月25日

4. 1株当たり情報に関する注記

| | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,142円19銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 124円01銭 |

5. その他の注記

- (1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

| | |
|--------------|-------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 4,000,000千円 |
| 借入実行残高 | －千円 |
| 差引額 | 4,000,000千円 |

- (2) 追加情報

(固定資産の保有目的の変更)

当連結会計年度において有形固定資産（建物及び構築物、その他、土地、帳簿価額合計279,216千円）を流動資産のたな卸資産に振り替えています。

6. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて、表示しています。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 24,150,860 | 流動負債 | 19,600,167 |
| 現金及び預金 | 3,492,789 | 支払手形 | 491,264 |
| 受取手形 | 446,916 | 買掛金 | 12,454,156 |
| 売掛金 | 12,038,907 | 短期借入金 | 1,682,000 |
| 有価証券 | 7,681 | 未払金 | 150,547 |
| 商用品 | 3,421,174 | 未払法人税等 | 510,307 |
| 販売用不動産 | 723,981 | 未払費用 | 2,013,844 |
| 貯蔵品 | 19,459 | 前受金 | 1,389,104 |
| 前渡金 | 1,588,107 | 預り金 | 881,692 |
| 前払費用 | 249,897 | 役員賞与引当金 | 27,250 |
| 短期貸付金 | 125,820 | 固定負債 | 1,718,739 |
| 未収入金 | 1,545,214 | 長期借入金 | 1,025,000 |
| 繰延税金資産 | 347,520 | 役員退職慰労引当金 | 179,764 |
| その他の流動資産 | 164,181 | 退職給付引当金 | 73,700 |
| 貸倒引当金 | △20,790 | 長期預り敷金 | 429,297 |
| 固定資産 | 7,797,714 | その他の固定負債 | 10,977 |
| 有形固定資産 | 865,730 | 負債合計 | 21,318,906 |
| 建物 | 586,837 | (純資産の部) | |
| 車両運搬具 | 873 | 株主資本 | 10,604,554 |
| 工具器具備品 | 185,063 | 資本金 | 2,558,550 |
| 土地 | 92,956 | 資本剰余金 | 711,421 |
| 無形固定資産 | 1,779,669 | 資本準備金 | 711,250 |
| ソフトウェア | 341,385 | その他資本剰余金 | 171 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,410,977 | 利益剰余金 | 7,338,484 |
| その他の無形固定資産 | 27,307 | 利益準備金 | 233,200 |
| 投資その他の資産 | 5,152,313 | その他利益剰余金 | 7,105,284 |
| 投資有価証券 | 372,282 | 別途積立金 | 5,020,000 |
| 関係会社株式 | 1,977,580 | 繰越利益剰余金 | 2,085,284 |
| 出資 | 67,413 | 自己株式 | △3,901 |
| 関係会社出資金 | 115,561 | 評価・換算差額等 | 25,113 |
| 長期貸付金 | 517,651 | その他有価証券評価差額金 | 21,044 |
| 長期差入保証金 | 1,688,191 | 繰延ヘッジ損益 | 4,068 |
| 長期前払費用 | 8,873 | 純資産合計 | 10,629,667 |
| 破産債権 | 31,892 | | |
| 繰延税金資産 | 230,199 | | |
| その他の投資 | 254,052 | | |
| 貸倒引当金 | △111,385 | | |
| 資産合計 | 31,948,574 | 負債及び純資産合計 | 31,948,574 |

損益計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------------|---------|-------------|
| 売 上 高 | | 102,775,653 |
| 売 上 原 価 | | 83,152,091 |
| 売 上 総 利 益 | | 19,623,561 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 17,271,412 |
| 営 業 利 益 | | 2,352,148 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 376,889 | |
| 為 替 差 益 | 19,337 | |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益 | 110,508 | 506,735 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 46,823 | |
| 支 払 手 数 料 | 20,000 | |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用 | 27,637 | 94,460 |
| 経 常 利 益 | | 2,764,423 |
| 特 別 利 益 | | |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益 | 30,183 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益 | 3,899 | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 24,378 | 58,461 |
| 特 別 損 失 | | |
| 固 定 資 産 処 分 損 | 55,076 | |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損 | 7,499 | |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損 | 3,291 | |
| 関 係 会 社 債 権 放 棄 損 | 173,417 | |
| 商 品 評 価 損 | 87,358 | |
| そ の 他 の 特 別 損 失 | 79,895 | 406,537 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 2,416,348 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 947,000 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 65,454 | 1,012,454 |
| 当 期 純 利 益 | | 1,403,893 |

株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|---------------------|-----------|---------|--------------|-------------|--------------|-------------|-------------|-------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| | | | | | 別 積立 金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | 2,558,550 | 711,250 | 113 | 711,363 | 233,200 | 4,320,000 | 1,687,906 | 6,241,106 | △3,500 | 9,507,519 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △306,515 | △306,515 | | △306,515 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | 700,000 | △700,000 | — | | — |
| 当期純利益 | | | | | | | 1,403,893 | 1,403,893 | | 1,403,893 |
| 自己株式の買取 | | | | | | | | | △452 | △452 |
| 自己株式の処分 | | | 58 | 58 | | | | | 51 | 109 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 58 | 58 | — | 700,000 | 397,378 | 1,097,378 | △400 | 1,097,035 |
| 当期末残高 | 2,558,550 | 711,250 | 171 | 711,421 | 233,200 | 5,020,000 | 2,085,284 | 7,338,484 | △3,901 | 10,604,554 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|---------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 前期末残高 | 17,854 | — | 17,854 | 9,525,373 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △306,515 |
| 別途積立金の積立 | | | | — |
| 当期純利益 | | | | 1,403,893 |
| 自己株式の買取 | | | | △452 |
| 自己株式の処分 | | | | 109 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,190 | 4,068 | 7,258 | 7,258 |
| 当期変動額合計 | 3,190 | 4,068 | 7,258 | 1,104,294 |
| 当期末残高 | 21,044 | 4,068 | 25,113 | 10,629,667 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法によっています。

ロ. その他の有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法による。）によっています。

時価のないもの……総平均法による原価法によっています。

②デリバティブの評価基準及び評価方法時価法によっています。

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品（機内装着縫製品を除く）

主として先入先出法による原価法によっています。

機内装着縫製品

移動平均法による原価法によっています。

販売用不動産

個別法による原価法によっています。

貯蔵品

最終仕入原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産のうち、第32期以降新設分の空港店舗建物は定額法、第31期以前設置分の空港店舗建物及びその他の有形固定資産は定率法によっています。

②無形固定資産の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②役員賞与引当金

役員賞与の支払いに充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異については、5年による定額法により翌期より費用処理しています。

④役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに備え、内規に基づく期末退職金の必要額全額を役員退職慰労引当金として計上しています。

- | | |
|------------------------|--|
| (4) リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 |
| (5) ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっています。また為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を満たすものは、振当処理を行っています。さらに特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。 |
| (6) 消費税等の処理の方法 | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。 |
| (7) 重要な会計方針の変更 | |
| 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 | 当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。従来の資本の部の合計に相当する金額は10,625,599千円になります。 |

2. 貸借対照表に関する注記

| | 千円 |
|--------------------------------|--|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,114,479 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 520,728 |
| 短期金銭債務 | 2,942,842 |
| 長期金銭債務 | 9,248 |
| (3) 期末日満期手形 | 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。 |
| 受取手形 | 35,098 |
| 支払手形 | 5,580 |
| (4) 記載金額は千円単位未満を切り捨てて、表示しています。 | |

3. 損益計算書に関する注記

千円

| | |
|---------------|------------|
| (1) 関係会社との取引高 | |
| 売上高 | 2,529,890 |
| 仕入高 | 17,690,567 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,779,380 |
| 営業取引以外の取引高 | 533,866 |

(2) 記載金額は千円単位未満を切り捨てて、表示しています。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

| | | |
|--------------------------------|------|---------|
| (1) 当期末における自己株式の種類及び株式数 | 普通株式 | 3,674 株 |
| (2) 記載金額は千円単位未満を切り捨てて、表示しています。 | | |

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | |
|--------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | 千円 |
| 未払賞与否認 | 202,539 |
| その他投資評価減否認 | 35,435 |
| 役員退職慰労引当金否認 | 73,146 |
| 未払事業税否認 | 49,717 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 42,449 |
| 退職給付引当金否認 | 29,988 |
| 固定資産減損損失否認 | 61,433 |
| 棚卸評価減否認 | 36,172 |
| その他 | 64,065 |
| 繰延税金資産 合計 | <u>594,948</u> |
| (繰延税金負債) | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,437 |
| 繰延ヘッジ損益 | <u>2,791</u> |
| 繰延税金負債 合計 | <u>17,229</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u><u>577,719</u></u> |

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
|-------------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 工 具 器 具 備 品 | 218,113 | 94,266 | 123,846 |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 18,698 | 6,132 | 12,566 |
| 合 計 | 236,811 | 100,398 | 136,412 |

| | |
|-----------------|---------|
| ②未経過リース料期末残高相当額 | (千円) |
| 1年以内 | 46,707 |
| 1年超 | 92,454 |
| 合計 | 139,161 |

| | |
|---------------------------|--------|
| ③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | (千円) |
| 支払リース料 | 53,427 |
| 減価償却費相当額 | 50,183 |
| 支払利息相当額 | 3,832 |

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっています。

⑥減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(2) 転貸リース取引に係わる注記

| | |
|---------------|-----------|
| 未経過受取リース料期末残高 | (千円) |
| 1年以内 | 1,050,279 |
| 1年超 | 3,622,022 |
| 合計 | 4,672,301 |
| 未経過支払リース料期末残高 | (千円) |
| 1年以内 | 978,422 |
| 1年超 | 5,226,348 |
| 合計 | 6,204,771 |

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|----------------------|-------------------|-----------------|-----------------|------------|-----|-----------|
| 子会社 | JALUX AMERICAS, Inc. | 所有 100.0 | 航空機部品、ワイン等の購入 | 航空機部品等の仕入 | 12,356,236 | 買掛金 | 2,102,875 |
| | JALUX EUROPE Ltd. | 所有 100.0 | 航空機部品、ワイン等の購入 | 債権放棄 | 173,417 | - | - |
| | | | | 増資の引受 | 115,315 | - | - |
| 関連会社 | 東京航空クリーニング(株) | 所有 30.0 | 商品販売、クリーニング業務委託 | 商品販売、クリーニング業務委託 | 2,030,790 | 買掛金 | 334,875 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

①JALUX AMERICAS, Inc. からの航空機部品等の仕入価格の決定は、主にカタログ価格に基づく同社からの見積もりにより決定しています。

②JALUX EUROPE Ltd. の財務改善のため、貸付金の放棄、増資を行っています。

③東京航空クリーニング(株)とのクリーニング受委託契約の価格決定は、同社からの見積もりに基づき、市場実勢等を勘案し決定しています。

(注) 「取引金額」には消費税等は含まれていません。

(2) 兄弟会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------|------------------|-------------------|---------------------|--------------------|--------------------------------------|---------------|----------------------|
| その他の関係会社の子会社 | (株)日本航空インターナショナル | なし | 航空関連用品等の調達業務受委託及び販売 | 航空機部品、客室用品等の調達及び販売 | 売上 14,899,629 | 売掛金 | 2,473,366 |
| | | | | | 仕入 5,118,236 | 前渡金 買掛金 | 462,482 1,106,628 |
| | 日本トランスオーシャン航空(株) | なし | 航空機部品等の納入 | 航空機部品等の販売 | 2,284,092 | 売掛金 | 598,439 |
| | (株)ジャルキャピタル | なし | 当社借入先 | 運転・設備資金の借入・返済 | 借入 17,000,000 返済 16,400,000 | 短期借入金 支払利息 | 1,000,000 3,828 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①(株)日本航空インターナショナルに対する航空機部品、客室用品等の調達業務受託及び販売に際しては、市場価格、総原価等を勘案のうえ、当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。その他の取引については、市場動向等を勘案して、協議のうえ決定しています。
- ②日本トランスオーシャン航空(株)に対する航空機部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社の希望価格を提示し、毎期交渉のうえ決定しています。
- ③(株)ジャルキャピタルとの運転・設備資金の借入については、短期プライムレートと日本円TIBORを基に借入金利を決定しています。
- (注)「取引金額」には消費税等は含まれていません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 832円31銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 109円92銭 |

9. その他の注記

- (1) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりです。

| | |
|--------------|-------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 4,000,000千円 |
| 借入実行残高 | 一千円 |
| 差引額 | 4,000,000千円 |

- (2) 追加情報

(固定資産の保有目的の変更)

当期において有形固定資産(建物及び構築物、工具器具備品、土地、帳簿価額合計279,216千円)を流動資産の販売用不動産に振り替えています。